

全員参加・生涯参加の社会をめざして ～多様性に対応する柔軟な就労環境づくり～

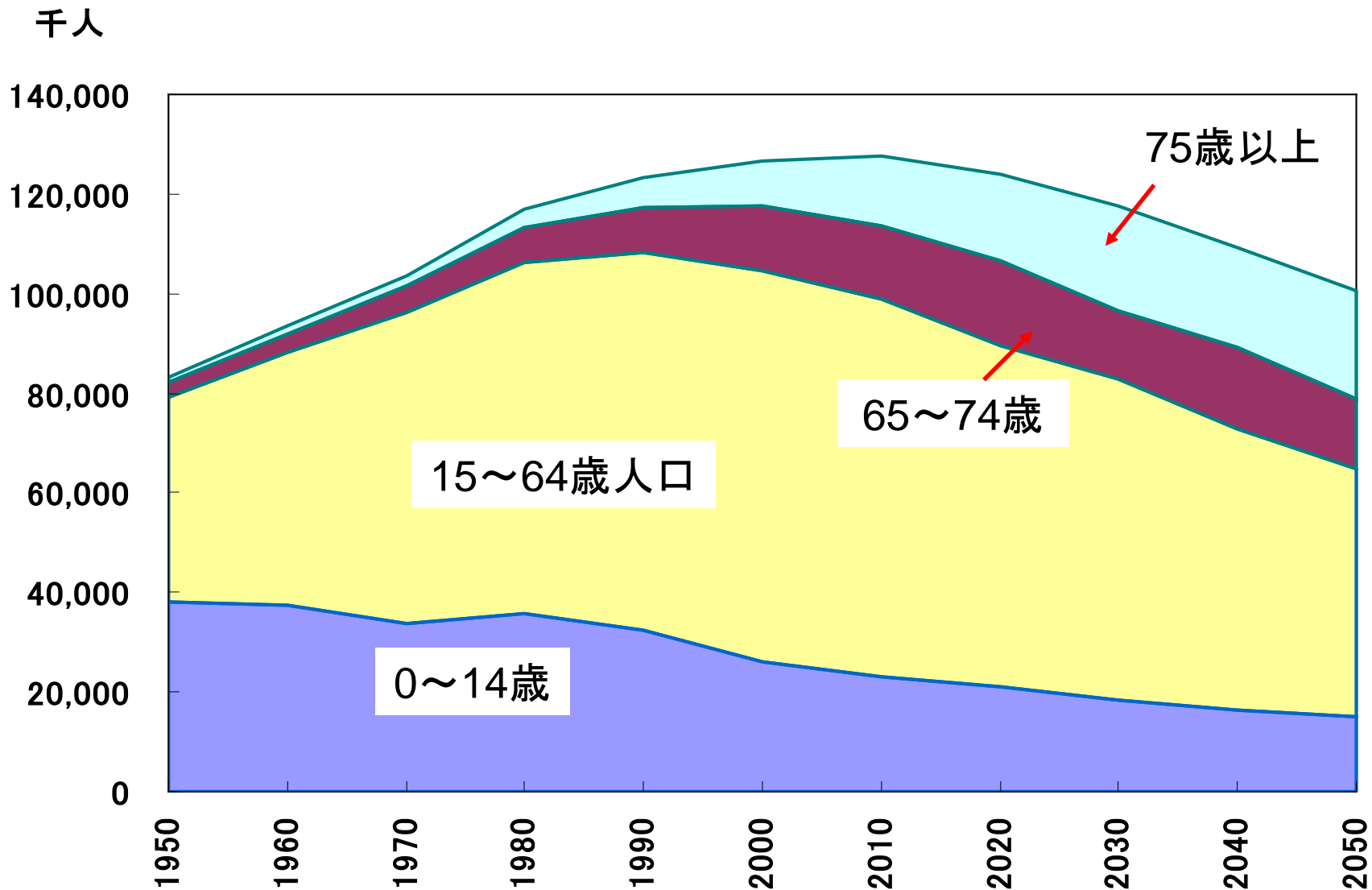
秋山 弘子

東京大学高齢社会総合研究機構

総務省 「第2回スマートプラチナ社会推進会議」

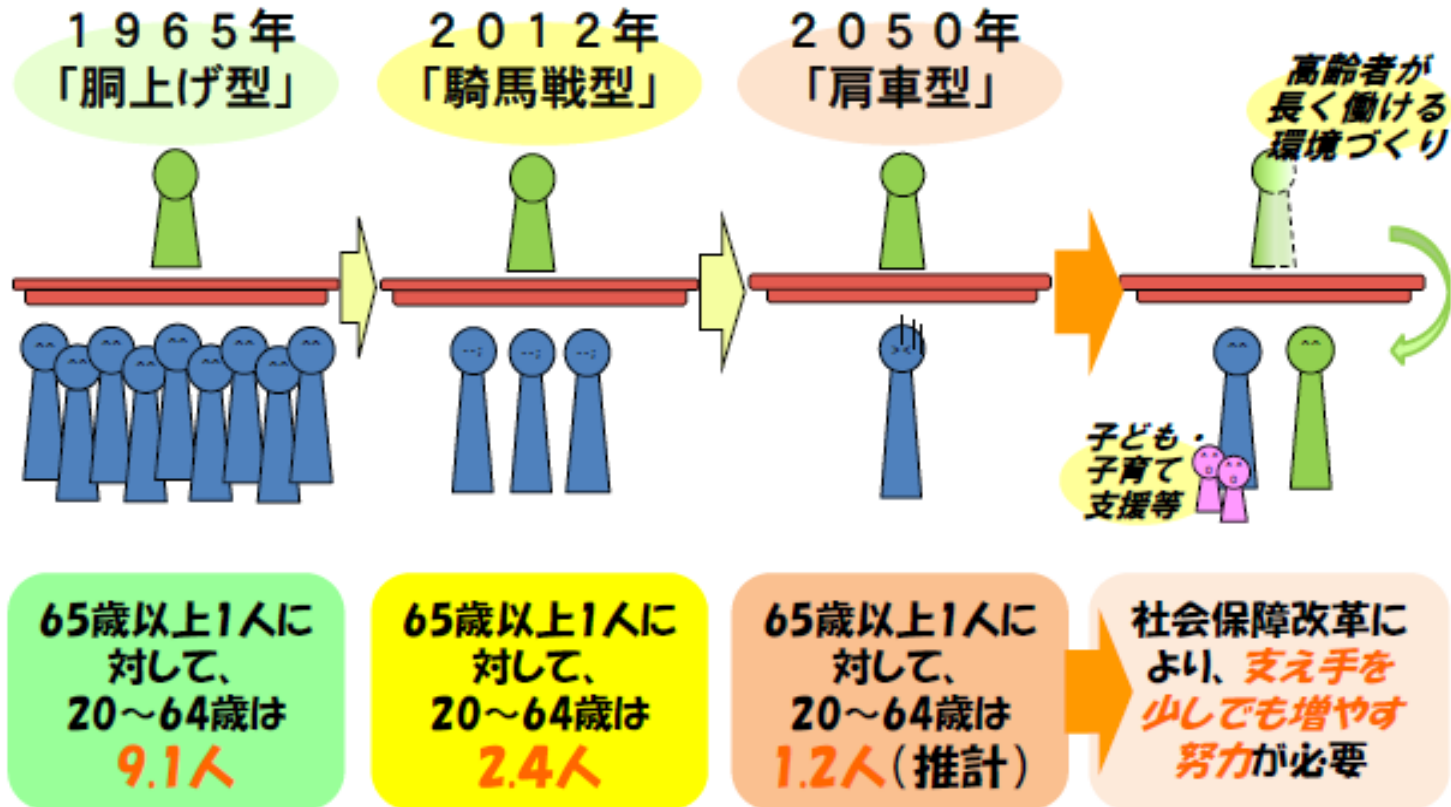
2013年12月25日

2050年には労働人口が3割減



社会全体の支え合い構造の見直しが必要

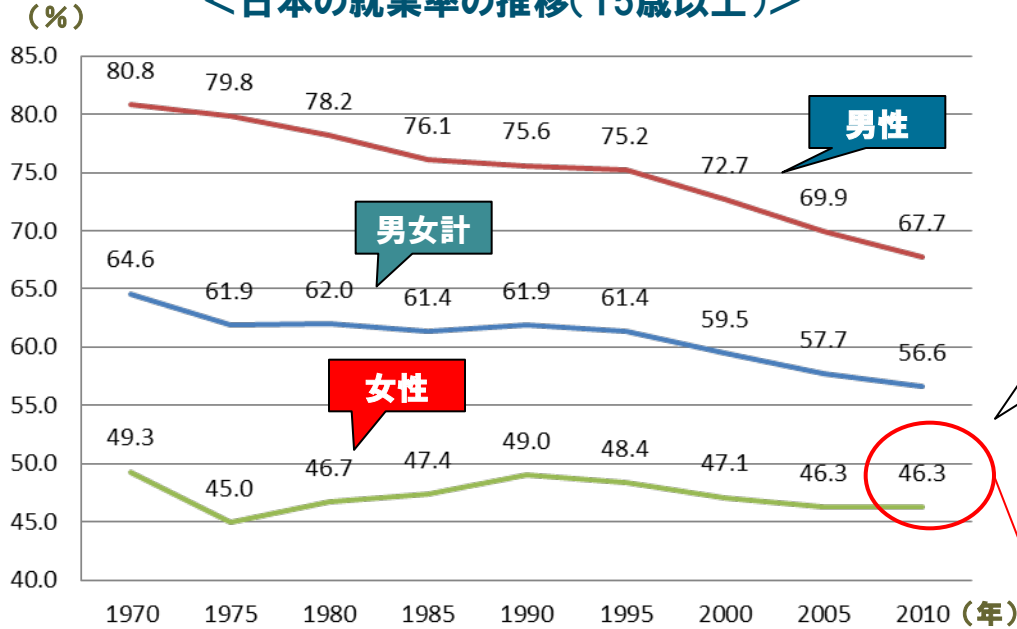
やがて「肩車型」へ～女性と高齢者が社会の支え手になっていく必要がある



出典:財務省HP

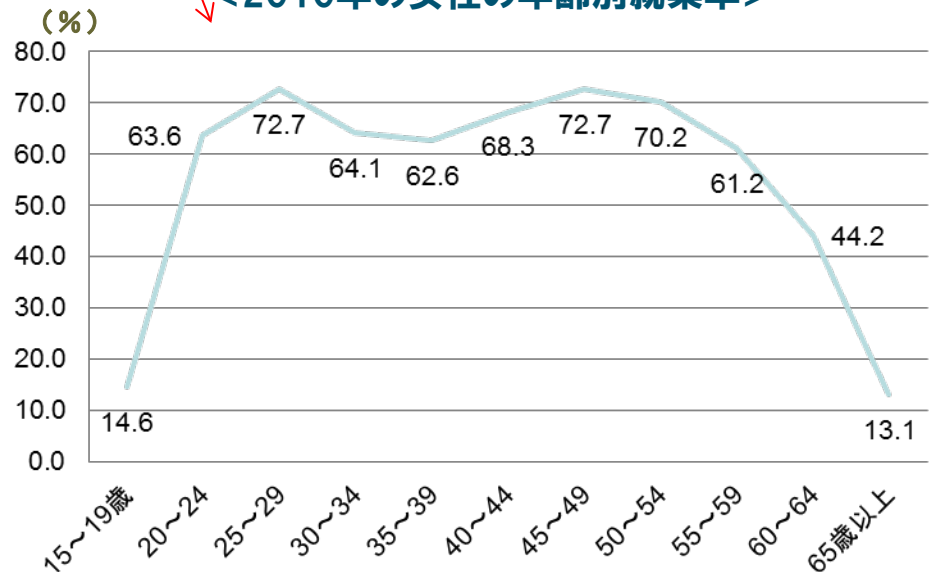
日本の就業率の推移 と 現在の女性の年齢別就業率

<日本の就業率の推移(15歳以上)>



日本の女性の就業及び社会参加の促進に向けては、1985年の「男女雇用機会均等法」の成立を機に社会全体で取り組んできているものの、全体の割合で見ると、高齢化の影響もあり45~50%を推移している

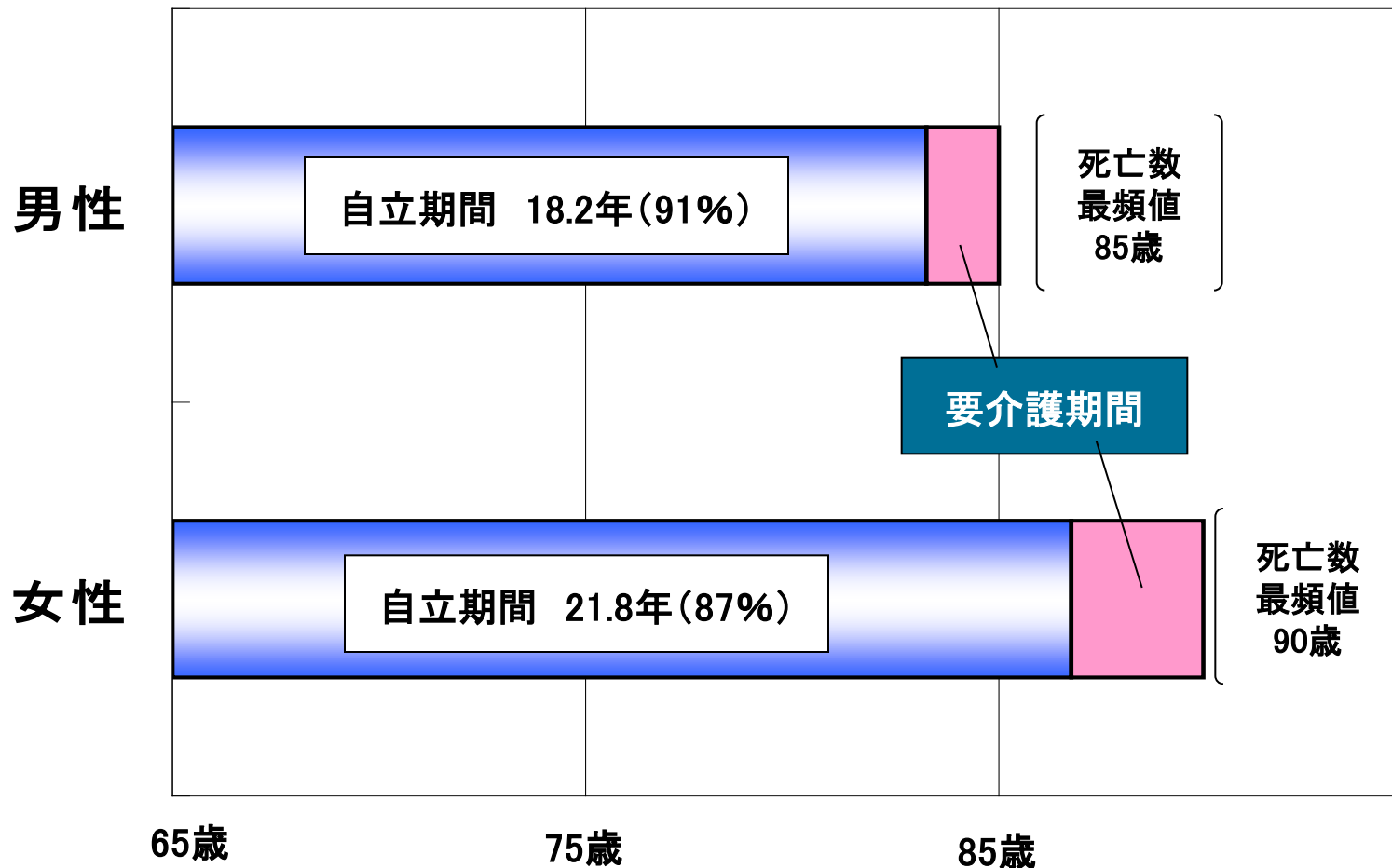
<2010年の女性の年齢別就業率>



日本の女性の就業率はOECD先進国に比べ相対的に低い(OECD加盟34カ国中24位、2013年)。30歳代の低さ(結婚・出産に伴う離職等を背景に)が課題となっているが近年は改善傾向にある

長い高齢期(男性20年、女性25年)の9割は自立生活時間

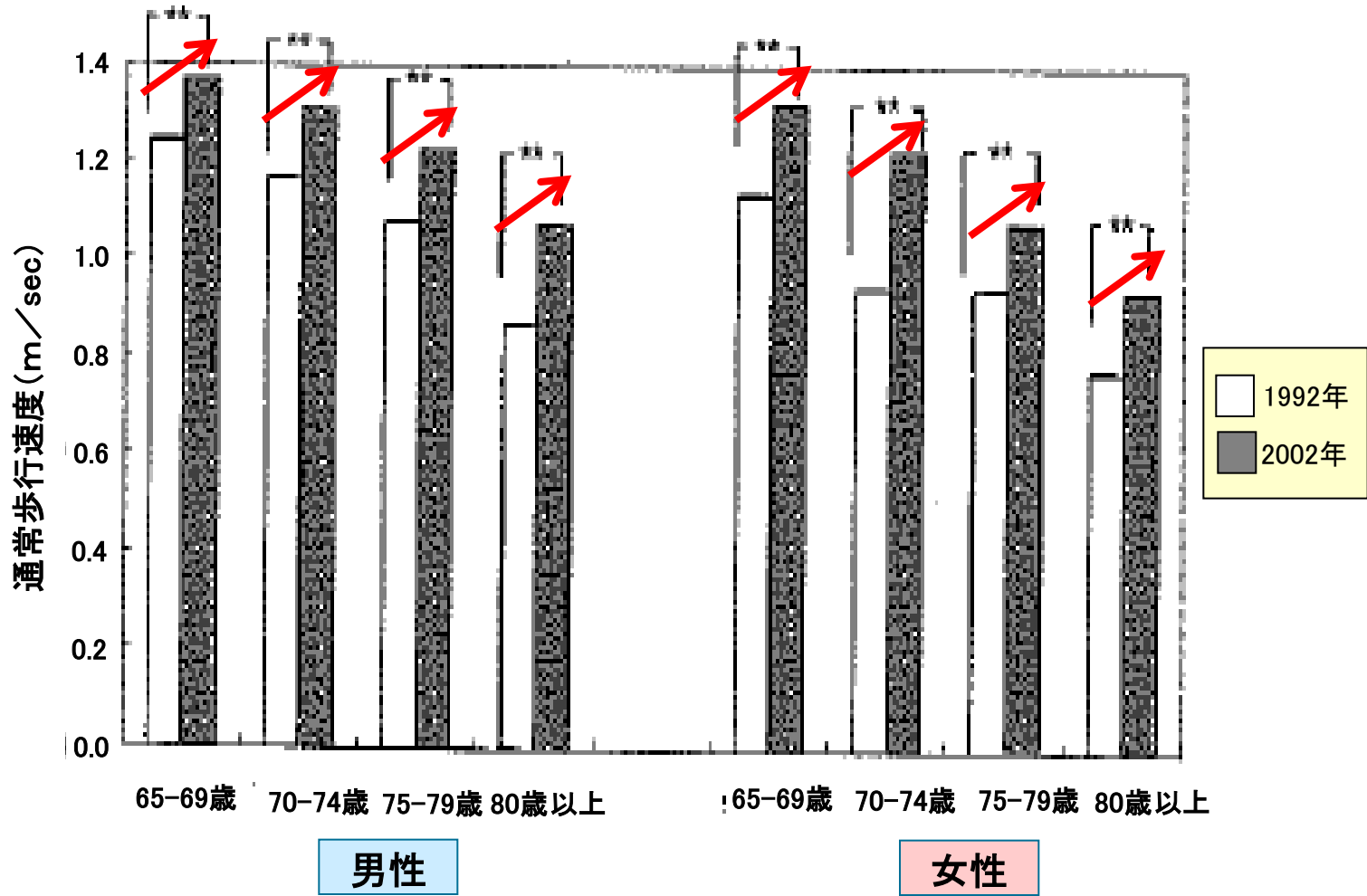
※死亡時年齢最頻値(厚生労働省「完全生命表(2005年)」-65歳より算出)



資料:平成12年版厚生白書(「保健医療福祉に関する地域指標の総合的開発と応用に関する研究」;平成9年度厚生科研費補助研究事業)をもとに作成

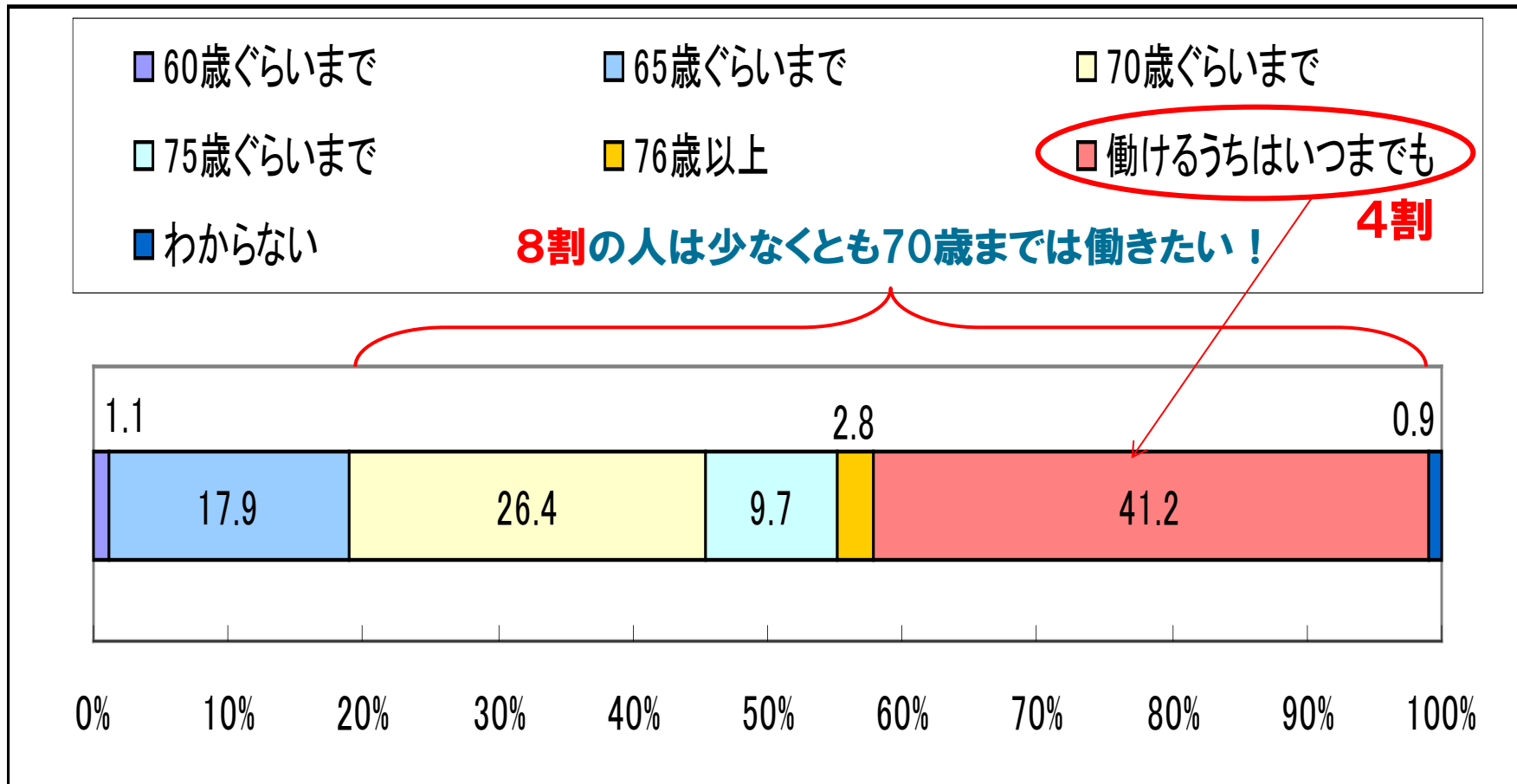
元気で長生き

高齢者の通常歩行速度を比べてみると、10年間で男女ともに
11歳若返っている！(ex.今の75歳は昔の64歳！)



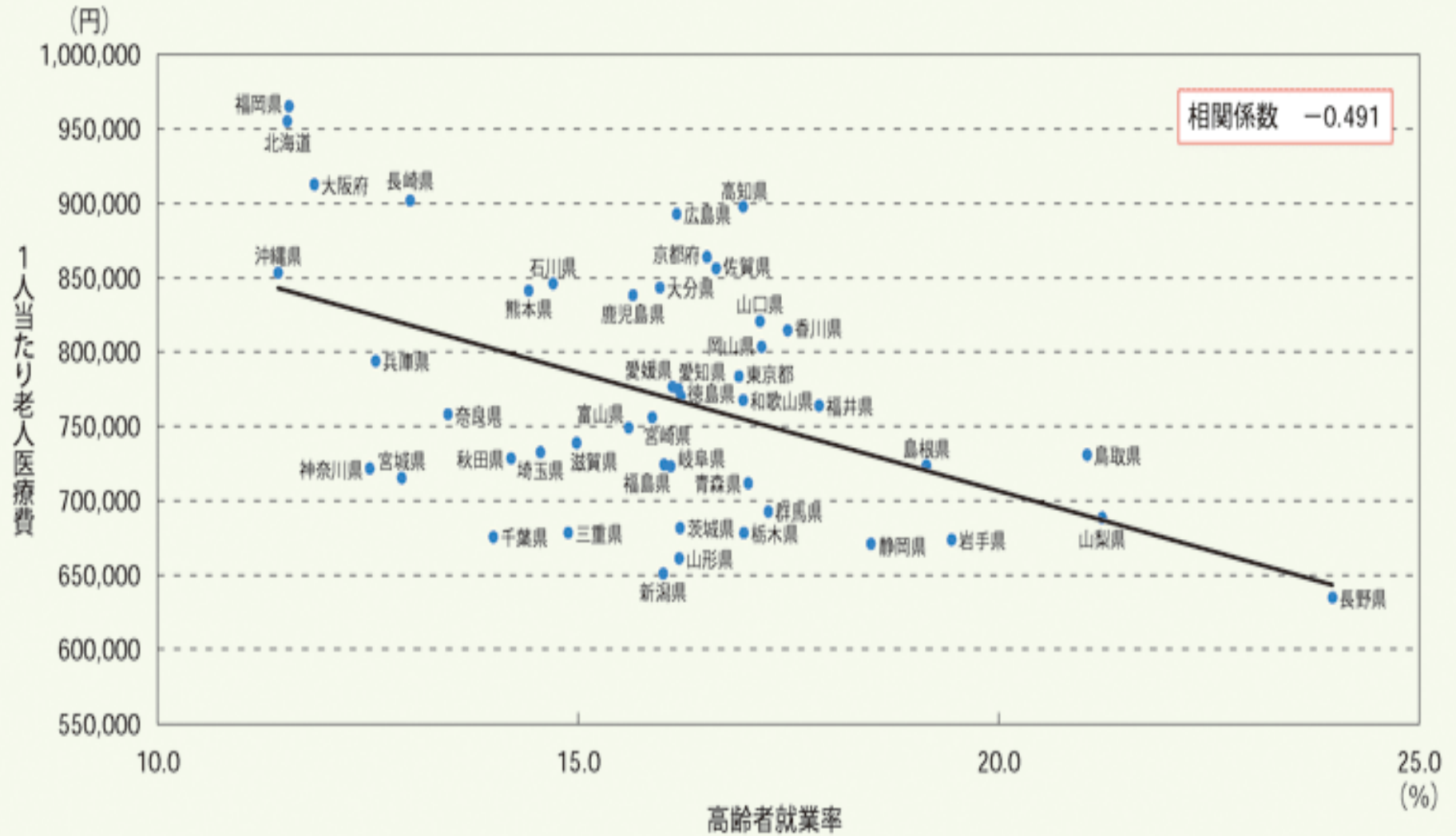
高齢者の就労意識は高い

< 高齢者の就業意識：何歳まで働きたいと考えているか？（60歳以上の人の回答）



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（2007年）

図表3-6-3 都道府県別 1人当たり老人医療費と高齢者就業率（70歳以上人口に占める就業者の割合）の相関関係



資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」（2004年度）、総務省統計局「国勢調査」（2005年）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

持続可能な活力ある社会の実現には

- 全員参加・生涯参加
- 就労ニーズ・制約は多様
- 多様性に対応した柔軟な就労環境づくり



テレワークによる在宅勤務を正規の就労形態に

企業のテレワークの実態 (2008年)

完全在宅勤務(週に3日以上自宅で作業する働き方)と部分在宅勤務(週に2日以内)を制度として認めている企業は2~3%、上司の裁量や習慣として実施している企業を含めても5~6%、認める予定がない企業が60%

「企業のテレワークの実態に関する調査結果」労働政策研究・研修機構(JILPT)調査シリーズNo. 50 2008年

国内のすべての証券取引市場へ上場している3,945社とテレワーク協会加盟企業50社、計3,995社を対象に調査票を郵送、414社から回収(回収率10.36%)

2020年の達成目標

- 国内すべての上場企業(約4,000社)でテレワークによる在宅勤務(週に3日以上自宅で作業する働き方)が正規の就労形態として制度化されている
- 上場企業の正規従業員の20%が在宅勤務をしている

テレワーク推進の課題

◆情報技術

情報セキュリティの確保

◆就労者

住環境

ライフスタイルの切り替え

◆企業

労働時間の管理が難しい

評価が難しい

コミュニケーションが難しい

← 介入が必要



テレワークによる在宅勤務の効用

- 全員参加・生涯参加の推進
- ワーク&ライフ バランス
- 人口の適正な分散
- 地域コミュニティの再生
- 地域経済の活性化